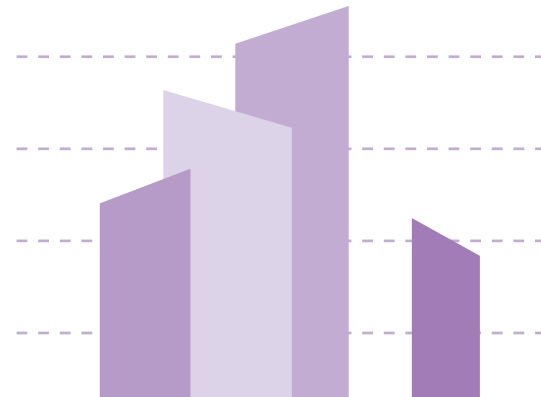




第2部 岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～



自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割後半

令和6年県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は47.5%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が73.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.9%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和6年（2024年）4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率（注）は89.1%で、全国平均の85.4%を上回り、全国で28番目となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

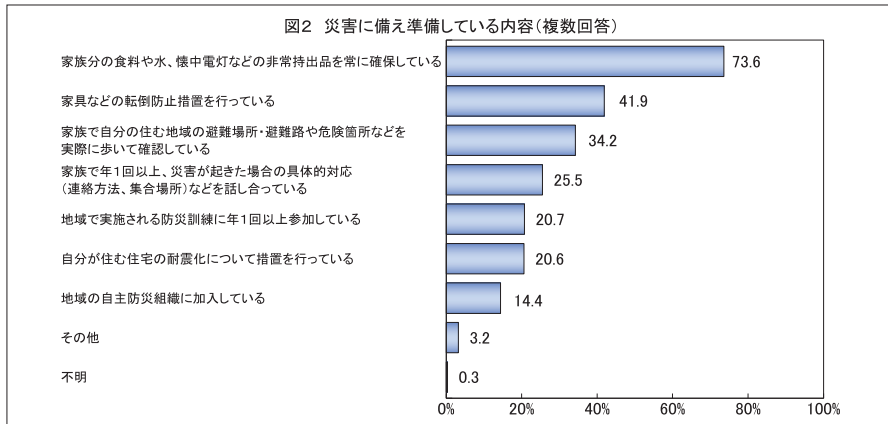
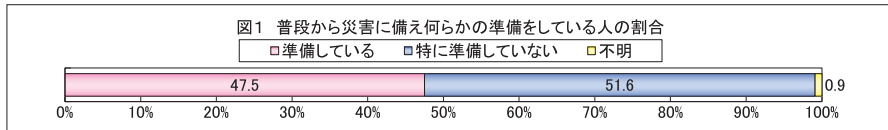
令和6年（2024年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.20件で、全国平均の2.97件を上回っています（図4）。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.05人と全国平均の1.16人を0.89人上回っています（図5）。

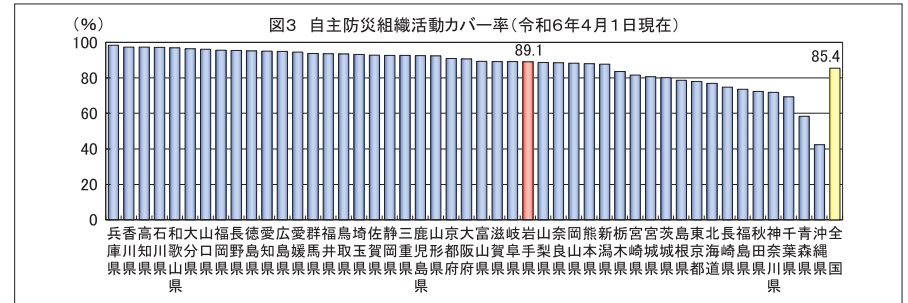
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和7年（2025年）4月1日現在、本県の救急隊85隊のうち救命士常時運用隊（注）の割合は95.3%となっており、全国平均の92.8%を上回っています（図6）。

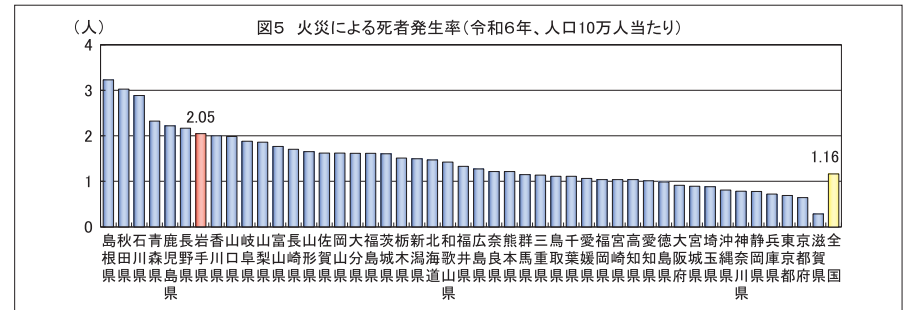
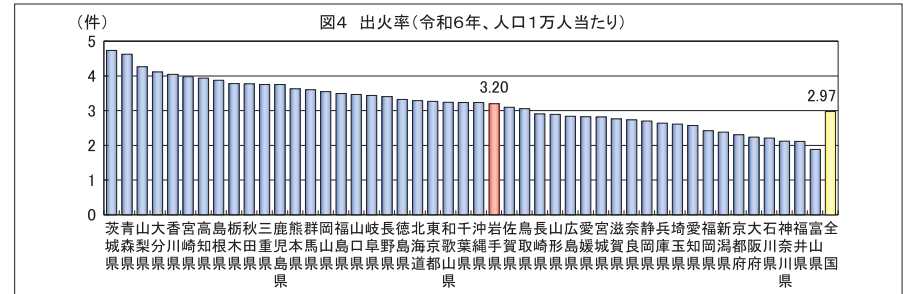
（注）救命士常時運用隊：救命士運用隊（特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊）のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



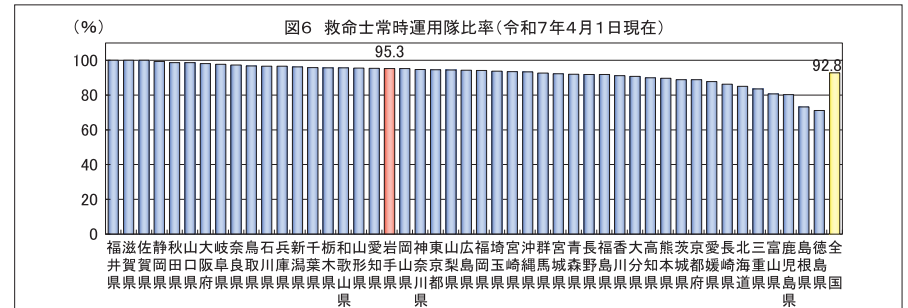
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和6年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急・救助の現況」

2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は全国を上回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回っているものの、3年連続で増加

令和6年（2024年）の本県の刑法犯認知件数（人口千人当たり）は、2.9件となっており、全国の6.0件を3.1件下回っています。

また、過去10年間の推移をみると、全国を下回っているものの、令和4年（2022年）以降は全国と同様に3年連続で増加しています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回っているものの、令和3年のピーク時に比べ低下

令和6年（2024年）の本県の刑法犯検挙率は53.7%となっており、全国の38.9%を14.8ポイント上回っています。

また、過去10年間の推移をみると、全国を上回っているものの、最も高かった令和3年（2021年）の65.2%に比べると、11.5ポイント低下しています（図2）。

■ 検挙人員は2年連続の増加

令和6年（2024年）の本県の刑法犯の検挙人員は1,128人となっており、2年連続で増加しています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は8.2%となっており、前年の9.0%から0.8ポイント低下しています（図3）。

■ 交通事故件数は全国を大きく下回る

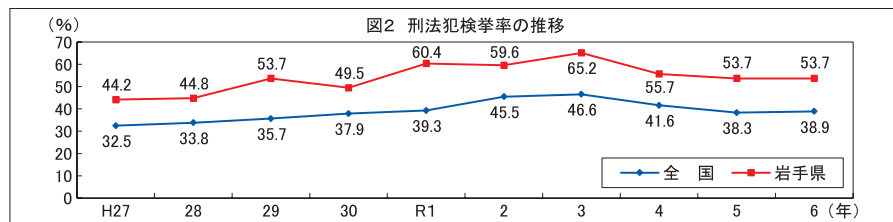
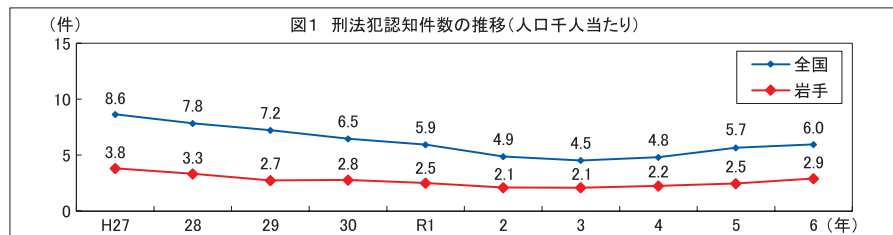
令和6年（2024年）の本県の交通事故件数は1,391件となっており、前年の1,503件から7.5%減少しています。人口10万人当たりでは、122件となっており、全国の235件を大きく下回っています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に全国を上回る

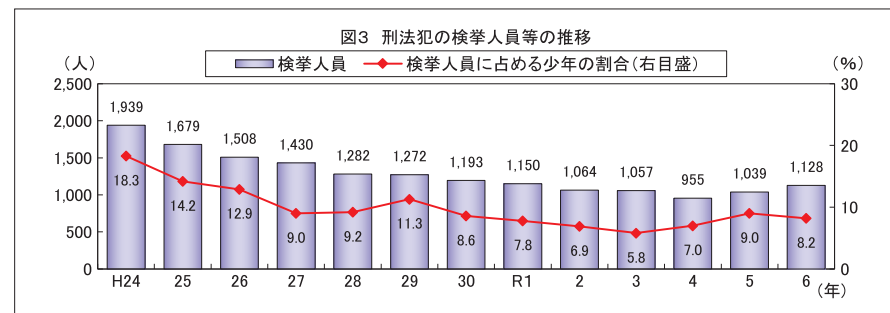
令和6年（2024年）の本県の交通事故による死亡者数は28人（前年比7人減）となっており、2年連続で減少しています。事故100件当たりでは、2.01人となっており、全国の0.92人を上回っています（図5）。

また、令和6年の本県の交通事故による負傷者数は1,700人（前年比5.3%減）となっており、年々減少しています。事故100件当たりでは、122.2人となっており、全国の118.4人を上回っています（図6）。

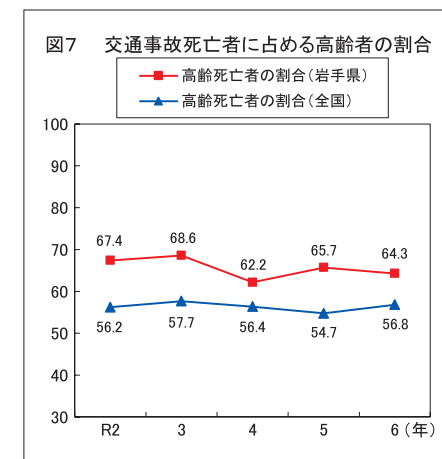
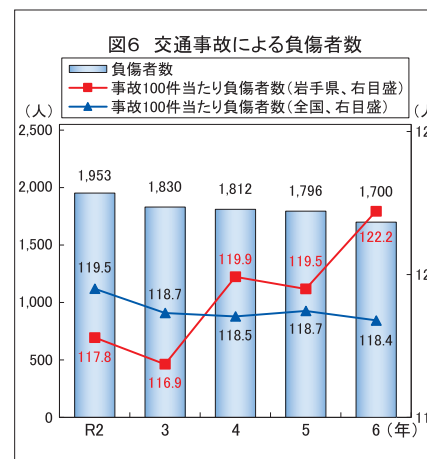
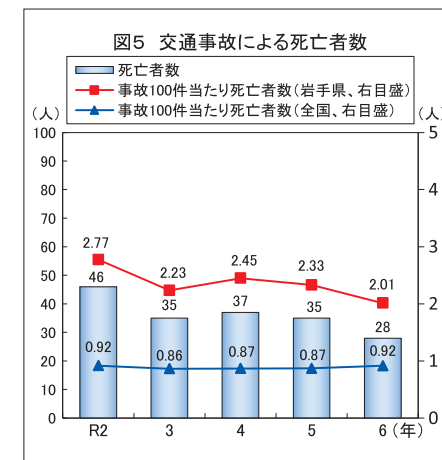
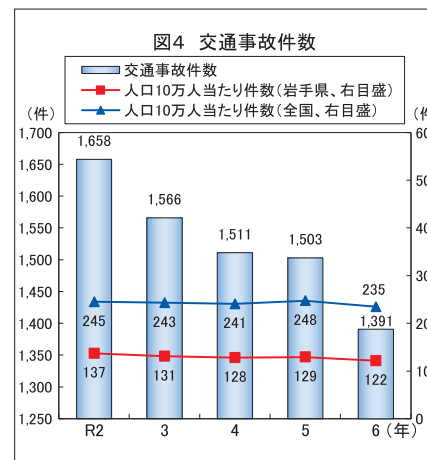
令和6年の本県の交通事故による死亡者のうち高齢者（65歳以上）の占める割合は64.3%（前年比1.4ポイント低下）となっており、全国の56.8%を上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については約9割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で88.3%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが沿岸で85.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で37.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の14.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で40.5%、最も低いのが県北で34.9%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人の割合は8割台前半

令和6年県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、82.6%となっています（図3）。

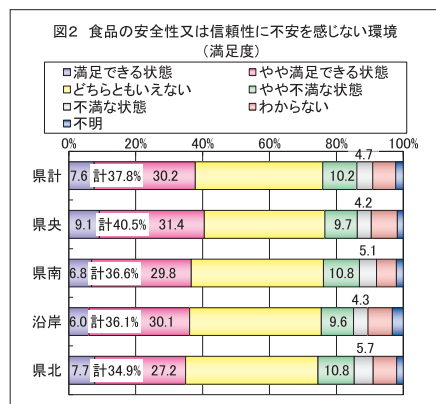
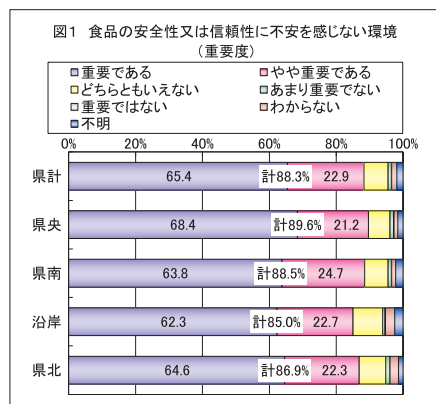
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の90.2%、「保存方法」の90.0%の順になっています（図4）。

■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人の割合は約6割

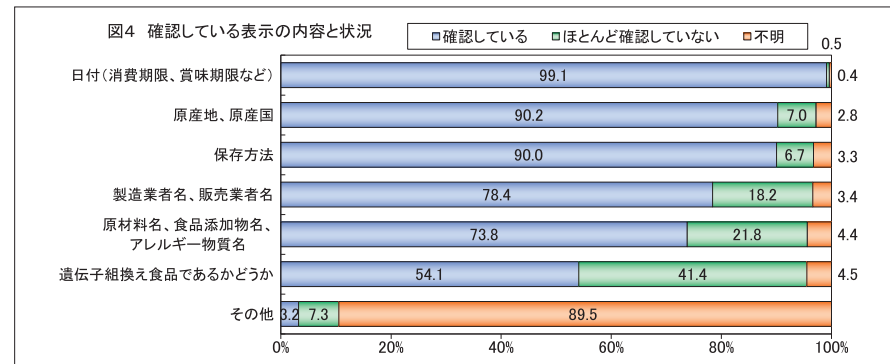
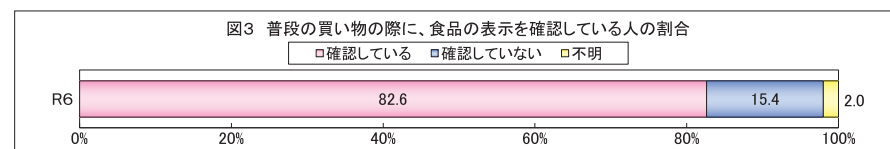
令和6年度食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じることとしては、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く60.8%、次いで「輸入食品の安全性」の56.6%、「産地偽装等の偽装表示」の34.3%の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人の割合は8割台前半

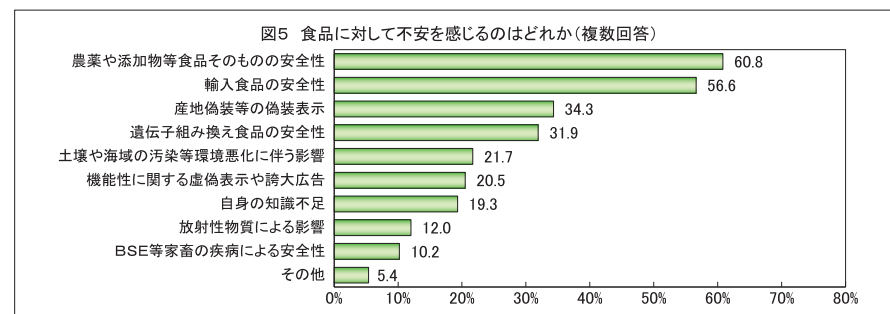
令和6年県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は82.9%となっています。理由としては、「新鮮だから」が最も多く66.8%、次いで「安全・安心だから」の59.8%、「おいしいから」の52.8%の順になっています（図6、7）。



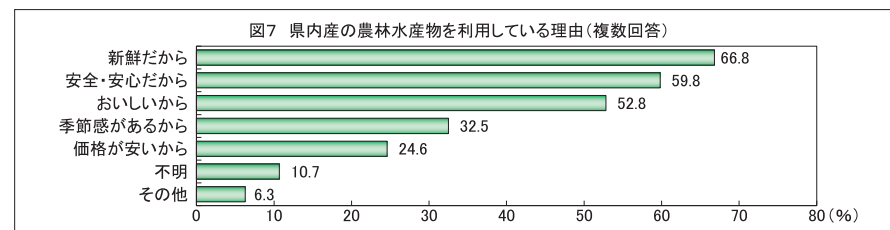
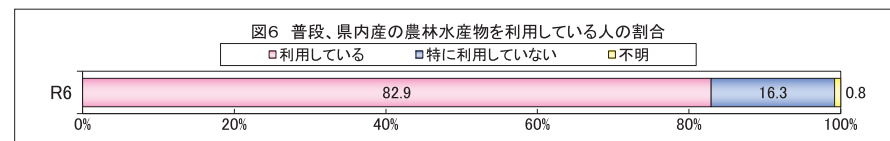
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和6年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」

4 感染症に対する備えが整っている社会

C型肝炎ウイルス感染者率は4年ぶりに減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で90.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で91.6%、最も低いのが沿岸で89.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で34.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.3%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で34.9%となっています（図2）。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は4年ぶりに減少

厚生労働省によると、C型肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は全国で90万人～130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

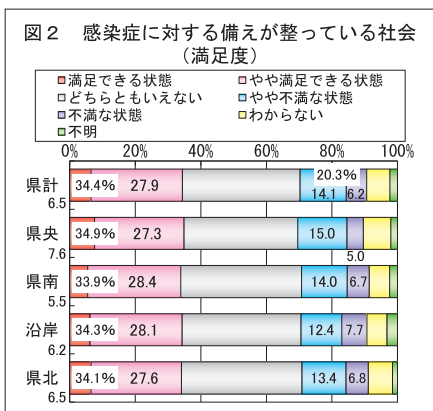
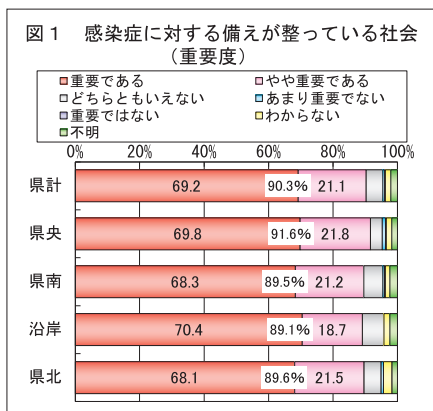
厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、令和5年（2023年）の本県のC型肝炎ウイルス検査受診者数は、8,352人となっており、うち3人（0.04%）が感染している可能性が高いと判定されています。

また、感染者率の推移をみると、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）にかけて増加しましたが、令和5年は0.04%と4年ぶりに減少しています（図3、4）。

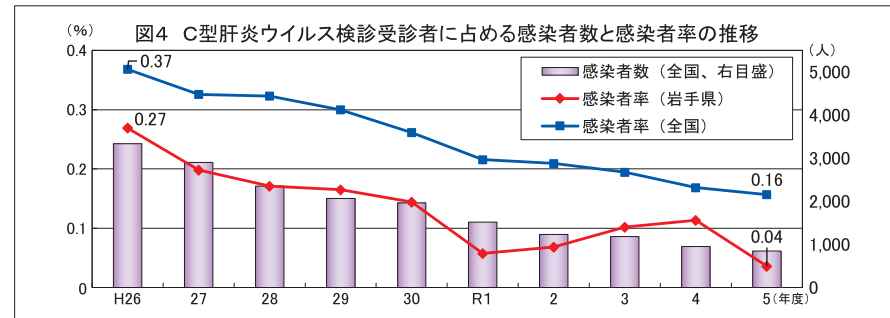
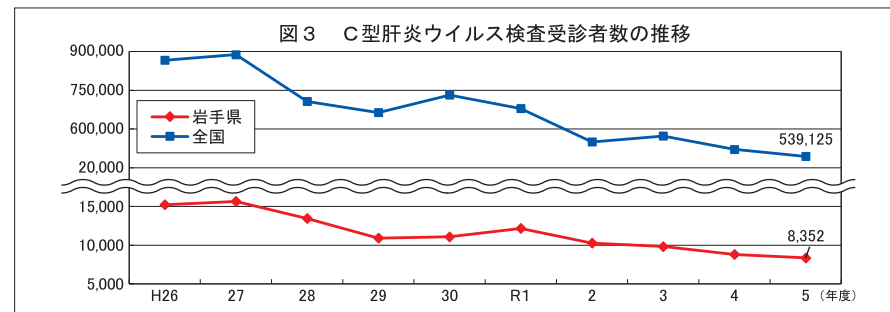
■ 結核報告数は減少傾向

令和5年（2023年）の本県の結核報告数は、人口10万人当たり6.8人となっており、全国の12.4人を下回っています。報告数は東北6県の中では5番目、全国では45番目となっています。都道府県別では、大阪府が19.8人と最も多く、次いで大分県が19.4人となっています。

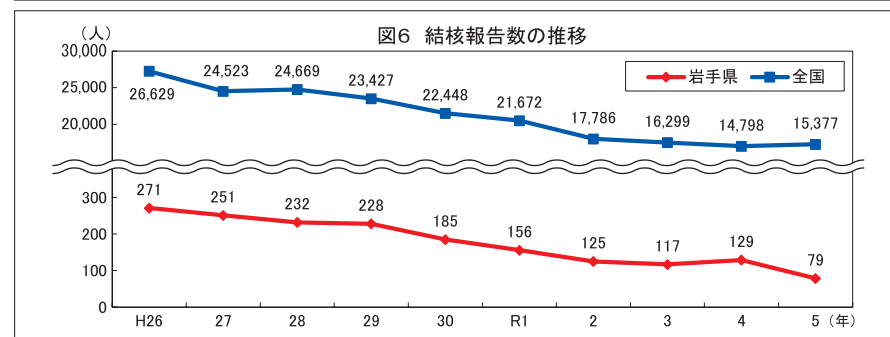
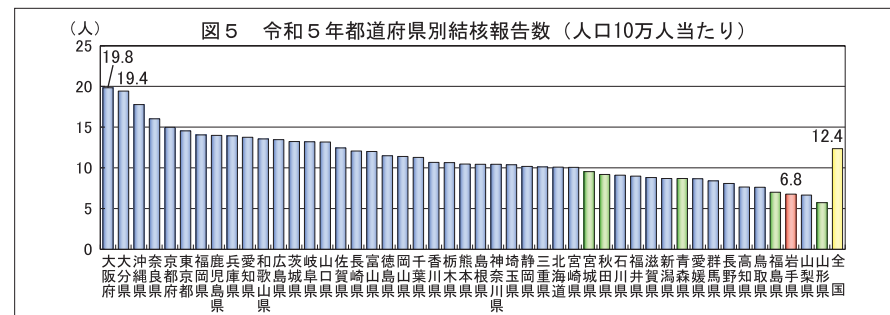
また、平成26年（2014年）以降の結核報告数の推移をみると、本県は減少傾向となっており、令和5年は79人と前年の129人から50人の減少（38.8%減）となっています（図5、6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



以上資料：国立感染症研究所、統計省統計局「人口推計」